

令和元年5月

(第1回)

京都府教育委員会會議録

1 開 会 令和元年5月16日 午後2時00分  
閉 会 令和元年5月16日 午後3時15分

2 出席委員等

橋本 教育長 上原 委員 安藤 委員  
千 委員 小畠 委員 安岡 委員

3 欠席委員

なし

4 出席事務局職員

前川 教育次長 山本 教育監  
西村 管理部長 山口 指導部長  
大路 総務企画課長 吉村 高校教育課長  
片山 社会教育課長 坂田 高校教育課担当課長  
下村 総務企画課副課長 片又 総務企画課副課長  
瀧本 総務企画課総括指導主事 岡 総務企画課副主査

## 5 議事の大要

### (1) 開会

教育長が開会を宣告

### (2) 前会議録の承認

ア 4月分1回の会議録について、全出席委員異議なく、これを承認した。

### (3) 報告事項

ア 臨時代理議決の報告について

(ア) 第24号議案 令和元年5月府議会臨時会の議決を経るべき議案に対する意見について

#### 【大路総務企画課長の報告】

○ 令和元年5月府議会臨時会提出見込議案のうち、知事から意見を求められた教育委員会関係議案1件について、異議がない旨の教育長臨時代理議決を行ったので報告する。

教職員の退職手当については、財源の一部に退職手当債を充てており、府債の最終的な発行見通しを得たことから専決処分が行われた。

なお、退職手当債とは、例年より退職者が多く、退職手当が多額に必要になる場合に、発行が認められているものである。

イ 平成31年3月府立高等学校卒業者の進路状況について

#### 【吉村高校教育課長の報告】

○ まず、平成31年3月府立高等学校（全日制）卒業者の大学入試合格状況について説明する。

府立高校生の大学入試合格状況は、国公立大学・私立大学の合格者延べ数は増加し、卒業者に対する合格者実数の割合は国公立大学では増加、私立大学では減少となっている。

具体的には、国公立大学の合格者延べ数は1,296人で、昨年より31人の増加となり、卒業者に対する国公立大学合格者実数の割合は11.7%で、昨年より0.3ポイント増加となっている。

また、私立大学の合格者延べ数は11,022人で、昨年より22人増加、卒業者に対する私立大学合格者実数の割合は51.8%で、昨年より0.6ポイント減少となっている。

主な大学の結果としては、現役生の東京大学の合格者数は昨年・一昨年と同数、京都大学の合格者数は昨年よりも3名減少したが、一昨年よりは1名の増

加となっている。昨年より大阪大学の合格者数は減少、神戸大学の合格者数は増加となっている。京都府立大学の合格者数は減少、京都府立医科大学の合格者数は増加となっている。

私立大学は、主に難関大学で合格者数が減少しているが、これは国の定員超過抑制制度なども背景にあると思われる。

なお、京都大学の特色入試においては、府立高校からは4名が合格、大阪大学の世界適塾入試についても4名が合格している。

○ 次に就職状況について説明する。

府立高校生の全日制・定時制合計の就職内定率は昨年同様98.9%となり、6年連続で98%を超えていた。

就職希望者は1,317人、内定者は1,303人で昨年より93人増加し、未内定者は昨年と同数の14人となっている。

また、京都府の高卒求人倍率3.07倍は、1月末時点での調査開始以来最高の値であり、求人数については昨年に統いて5,000人を大きく超えている。事業所の採用意欲が高く、好調な求人状況の中、各校では順調に就職活動が展開された。特に北部においては、極めて高い内定率となっている。

また、未内定のまま卒業した14人の生徒については、6月末までは学校紹介が可能であり、高等学校就職支援教員やハローワーク等とも連携を取りながら、内定に向けての指導を継続していきたい。

○ 今年度も、各種関係団体と連携を取りながら、早期の内定が実現するよう支援に努めたい。また、キャリア教育をサポートする「私の未来づくり支援事業」等を活用して、高校在学中の早い時期から積極的に実践的なキャリア教育を推進することにより、生徒に社会人として必要な能力を身に付けさせるよう努めていきたい。

### 【質疑応答】

○ 上原委員

府立医科大学に34名合格となっているが、全員が医者を目指すということか。

○ 吉村高校教育課長

そういうわけではなく、34名の内、医学科は4名で残りが看護である。

○ 安岡委員

これは現役で受けられた方のデータだと思うが、卒業生のデータはないのか。その年の入試の難易度などにより合格率は変わるとと思う。この資料はどのように活用するのか。

○ 吉村高校教育課長

卒業生の情報は、本人からの報告のため、100%確認できているものではなく、あくまでも参考値ということで資料に載せている。

大事なことは、生徒それぞれの希望に合った進学をどれだけ実現していくのかということで、これを参考にしながら学校の指導状況を見直していくための資料と考えている。

○ 小畠委員

日本の大学進学率はOECDの中でも比較的低い方らしいが、京都の大学進学率は高い方なのか低い方なのか。

- 吉村高校教育課長  
京都の大学進学率は高い。
- 橋本教育長  
京都は全国の中でも1位か2位である。希望する大学への進学ならいいと思うが、ただ進学率が高いということが必ずしもいいとは思わない。京都は高校を卒業してからの就職率が1割程度と低い。東北の方だと3割程度が就職しており、京都は特異だと思う。京都には多くの大学があり、他府県より進学したい人は進学できる環境にあるので進学率が高くなっている。
- 小畠委員  
先日、高校生の求人要請に、教育委員会から経営者協会に来ていただいたが、来てもらうのではなく、経営者協会から行くべきだという話があった。  
就職が少なく中小企業は困っている。有効求人倍率が高くなると大手に行く傾向がある。自分の希望にフィットしていない就職は3年ぐらい経つと結構離職率が高いという問題がある。高校生には就職して何がやりたいかを在学中に考えて、自分の希望にあった企業に行ってもらうような進路指導をする必要がある。一度辞めるとより良い会社にいけない。3年位でドロップアウトした人を救う手立てとして、学校と企業とでマッチングして、その人にとってより良いところに引き上げていくことを、教育委員会と経営者協会が協働してやれないかと思う。
- 橋本教育長  
辞める理由もいろいろあるが、本当にやる気がありマッチングがうまくいかなかつた人や環境が合わなかつた人に2、3回やり直せるチャンスがあればいいと思う。先ほど小畠委員の言われた事を一緒に出来ればいいと思う。
- 小畠委員  
企業も新卒ばかりを採用しているわけではなく、半分はキャリア採用をしている。3年程度で辞めてしまったが、やる気があってやりたいことがあるような人材を採用するようなことを既にしている企業はある。学校が、辞めてしまった生徒を5年くらいファローアップして、そういう生徒と企業とのマッチングと一緒にできないかと思う。
- 橋本教育長  
離職の問題は本当に大きい。普通科で、最初からあまり就職という目的をはつきり意識していなかった生徒と、特に工業系の学科や商業の学科などで就職を早い段階から意識している生徒とでは離職率が全然違う。特に工業系の学科を卒業した高校生の離職率は大変低いので、そういう意味ではある程度早い段階からのやり直しがあってもいいと思う。早い段階から意識を持たせることが、仮に大学に入ってもその後に繋がる。その辺はもっと何か意識を持たせるような教育を高校段階でもしっかりとやる必要があると思う。
- 小畠委員  
学校教育のなかで仕事をするということをしっかりと教えて、目的意識を持って就職するとその後の定着率は変わってくると思う。ただ、それでも辞める人はいるので、そういう人を学校と企業とが一緒になって救えるようなことができればいいと思う。
- 安岡委員  
医学部の医学科の合格者は、現役生よりも浪人生の方が多いが、私立の進学

校では現役生の方が多いのか。

○ 橋本教育長

現役で医学系にどれだけ行けるのかは私学でも学校によって違う。例えば、滋賀の膳所高校は浪人での京都大学合格率が高い。それに比べると京都は現役生の割合が高い。本当に行きたい大学があり、家計が許せば、浪人してでも当初の希望に向かって頑張っていただきたいと思うし、そのような進路指導をして欲しい。

## ウ 府立高校における単位制の導入について

### 【坂田高校教育課担当課長の報告】

- 現在進めている府立高校改革のうち、府立高校における単位制導入の検討状況について報告する。
- まず、単位制の特徴としては、学年・ホームルームを学校生活の基本としつつ、生徒一人ひとりが自己の適性や興味・関心、進路希望等に応じて自己啓発や自己実現を行っていけるよう、学校が準備する多くの教科・科目の中から、主体的に選択し柔軟に学習できるというものである。

府立高校で現在、単位制を導入している学校は、全日制普通科及びその他専門学科では、洛北高校及び城南菱創高校、全日制総合学科では南丹高校及び久美浜高校がある。

また、定時制普通科では、清明高校、朱雀高校、鳥羽高校及び桃山高校が、定時制商業科では桃山高校、通信制普通科では、朱雀高校及び西舞鶴高校が導入している。

こうした中、今回、これまでから特色ある教育を進めてきた高校のうち、山城高校及び鳥羽高校、また、丹後地域において「学舎」制度を導入する宮津天橋高校宮津学舎・加悦谷学舎及び丹後縁風高校網野学舎・久美浜学舎において、より柔軟な教育課程を編成できるよう、来年度から新たに単位制を導入したいと考えている。

「学舎」制度導入校においては、遠隔教育システム等を利用し両学舎間で連携した教育課程を編成することで、学舎間での学びを深めたいと考えている。

併せて、以前の教育委員会で報告・公表した、学科改編を行う亀岡高校及び大江高校並びに令和2年に丹後地域において開校する清新高校の3校についても、来年度から単位制導入を予定している。

なお、今回、新規に単位制を導入する府立高校の普通科については、通学区域の実質的な変更はないが、8月開催の定例教育委員会で通学区域に関する規則の改正に係る議案を提出するべく関係事務を進めていきたいと考えている。

### 【質疑応答】

○ 小畠委員

単位制とは、理系科目からは10単位、文系科目からは10単位のように、ある程度の枠組みが決められていて、その中から自分で選べるようなものか。

○ 坂田高校教育課担当課長

その通りである。必修科目はあるが、それ以外は一定の枠組みの中から選択できるということである。

○ 小畠委員

自分の学校にない科目を、いくつかの学校を横断的に、通学圏をまたいで履修できるということか。

○ 坂田高校教育課担当課長

在籍する学校の中で、設けている教科から選択するものである。

○ 橋本教育長

学舎制は共通履修のようなところはある。

○ 安岡委員

選択の仕方によって、例えば水曜日を休みにする事はできるのか。

○ 坂田高校教育課担当課長

それはできない。

○ 安岡委員

清明高校や、清新高校はどうなのか。

○ 橋本教育長

清明高校と清新高校は選択の仕方によって、4年でも3年でも卒業出来る。

○ 前川教育次長

清明高校や清新高校では選択の仕方に大きく幅をもたせているが、学年制とそれほど変わらない。全日制での目的は、例えば、英語の3年の授業のレベルをいくつか設定して自分に合った授業を選択できるようにするという幅を持たせるものである。

○ 上原委員

清明高校や清新高校以外の単位制高校で、入学段階から4年間で卒業するという選択をすることはできるのか。

○ 前川教育次長

定時制はできるが、全日制は3年でカリキュラムが完結するため、4年間で卒業するにはどこかの学年で進級できることになる。京都府は、「科目を取る事」と「単位を取る事」をイコールとしており、どちらかを満たさないと留年になるため、もう一度1年間の単位を取り直さなければならない。落とした単位だけを4年目に取る事はできない。

○ 上原委員

様々な考えがあるのでそういう事ができても面白いかもしれない。

○ 前川教育次長

そういうニーズがあるので、清明高校のような学校を作って、3年でも4年でも卒業を可能としている。

○ 上原委員

清明高校ではなく全日制の府立に入って、3年時で取れなかった単位だけ4年目に取るのはありなのか。

例えば高校3年生の時、家庭事情等で週2日バイトに行き、週3日は学校に行く、次の年は学校に週2日行くというような事は可能なのか。

○ 前川教育次長

基本的には想定していない。

○ 橋本教育長

学校運営上の難しさはあるが生徒が減ってくるとできるかもしれない。

○ 前川教育次長

多様なニーズに応えるのが単位制の基本的な考え方だと思うが、あまり柔軟に対応しすぎると学校運営が難しくなる。

○ 上原委員

単位制は、卒業までの期間が3年でも4年でもよく、単位が取れたらいいというイメージがある。

○ 前川教育次長

定時制の単位制はそういう考え方である。全日制の単位制がスタートしたのは総合学科がベース。例えば、農業科、商業科、普通科とあった場合に、学校の規模が小さくなってくると個々にクラスが成立しなくなってくる。そこで科目を選ばせる単位制として認めて実現可能にしようというもの。全日制の単位制でここまで柔軟にしようとすると難しい。

エ 令和元年度教育委員会重点目標について【非公開】

(4) 議決事項

ア 第25号議案 令和元年度京都府立学校教職員表彰及び京都府教育委員会事務局職員表彰の受賞者の決定について【非公開】

[原案どおり可決]

イ 第26号議案 京都府社会教育委員の委嘱について【非公開】

[原案どおり可決]

(5) その他

ア 公開しないこととする議決について

(京都府教育委員会会議規則第15条第1項第1号)

報告事項エ、議決事項ア及びイについて、全出席委員異議なく、公開しないことに議決。

(6) 閉会

教育長が閉会を宣告